

週間展望(3/28～4/3)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之

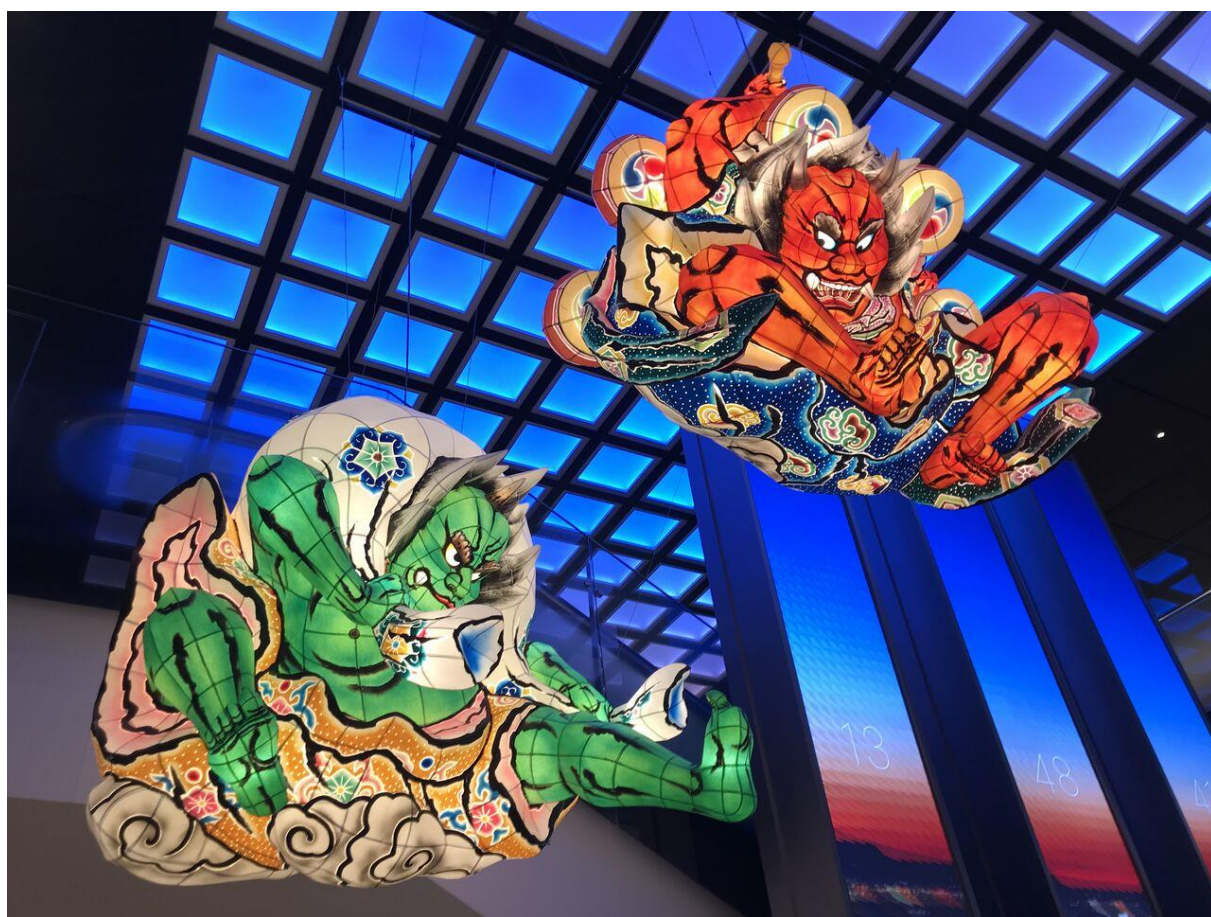


PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ドル円～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「120円を上抜いてくると、2015年に三尊となった肩(121.68円・123.68円)、頭(125.85円)が上値ターゲット」としたが、先週のドル円は、日米金融政策姿勢の差が明確になったことから122円台と6年3ヵ月ぶりの円安ドル高水準となった。FOMCでのタカ派姿勢に加えて、パウエルFRB議長をはじめ米金融当局者らが0.5%幅の利上げの可能性を示唆し、予想以上のタカ派姿勢をみせた。高すぎるインフレ率への警戒感と一段の利上げを容認、ないしは支持する発言が相次いだ。利上げペースが今後加速するとの観測から、米10年債利回りも大幅上昇。

ドル円、6年3ヵ月ぶり 高値。円売り主導

- 一方、3月17日、18日開催の日銀金融政策決定会合で、緩和継続が確認され、黒田シーリングに接近しているにもかかわらず、黒田日銀総裁から牽制がなかったことなどから円安ドル高が進行している。ドルは円以外の主要通貨に対して、大きく上昇していないため、今回の円安ドル高は、円売り主導の動き。
- 先週末のドル円は、週末を前に持ち高調整の円買い・ドル売りが優勢となった。ただ、FRBによる利上げ前倒し観測は根強く、ドル円の下値は限定的。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が25日、「(通常の倍の)0.5%の利上げが適切ならばそうすべきだ」と述べた。今週はFRB高官による大幅利上げの言及が続いた。米長期金利は一時2.50%と2019年5月以来の高水準をつけた。
- ユーロは対ドルで3日続落し、前日比0.0015ドル安い1ユーロ=1.0975～85ドルで終えた。
- CFTC建玉明細(3/22現在)によると大口投機玉は、78,482枚の売り越し。前週(62,340枚の売り越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ドル円～

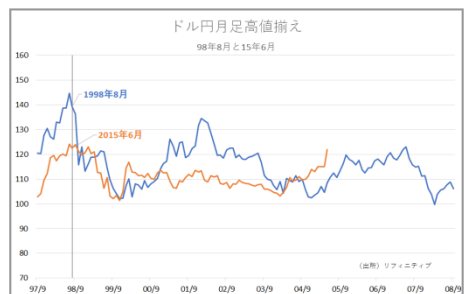
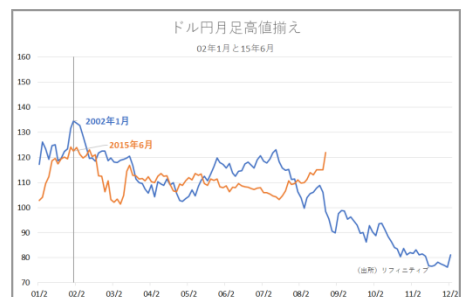
調査課

菊川 弘之



【自己相似傾向】

- ドル円(月足)で、スパイク・トップを付けた2007年6月、2002年1月、1998年8月の3ヶ所(赤マル点線)と、2015年6月のスパイク・トップ(緑マル点線)を重ね合わせてみる。ドル円は、自己相似性(フラクタル)の強い銘柄であり、今後の値動きを考える参考とするため、過去3回のスパイク・トップと2015年のトップを重ね合わせてみると、そろそろ戻り高値を付けて、いつ修正に入ってもおかしくない時間帯に向かっている。
- 今週末には4月入りとなるが、GANNのアニバーサリーデイト(変化が起こり易い日柄)も、4月～5月GWに集中する。
- 仮に、来年までに0.25%の幅で約10.5回の利上げが順調に実施された場合、FF金利誘導目標は2.75%～3.00%を超え、FOMCメンバーが適切と考えるFF金利長期均衡水準(2.375%)を上回る。ここからは、インフレ懸念が更に強まらない限り、米長期金利上昇に伴う円安ドル高も、短期的には、そろそろ限定的になるかもしれない。



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28~4/3)

～ 貴金屬市場（金：GOLD）～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

戻りを試す流れ

- 先週レポートで「NY金(週足)は、2020年8月高値とのダブルトップが意識されており、3月11日の週に付けた長い上ヒゲ高値が、目先の天井候補。心理的節目1900ドル～52週移動平均線が下値支持帯。～中略)18日は安値の節目を付けやすい満月の時間帯。一目均衡表の基本数値(9)とも重なり、底打ち確認はできないものの、底値圏に接近中であると言えよう」としたが、先週のNY金(4月限)は、米金融当局者のタカ派発言を受けて戻りを売られる場面も見られたが、ウクライナの戦闘長期化や原油高に対する懸念、西側諸国の対口制裁強化などを受けて堅調となった。
- 米財務省はロシアが関与する金関連の取引について、米当局が制裁の対象とする可能性がある旨を警告した。
- 先週末のNY金(4月限)は、3営業日ぶりに反落した。ウクライナ危機やインフレ懸念を受けて押し目を買われたが、米長期金利が一時2.50%と2019年5月以来の高水準をつけ、ドル高が再開すると戻りを売られた。
- 1942.6ドルまで下落後は、原油反発を受けて下げ一服となり、1962.3ドルまで戻した。ただ米金融当局者のタカ派発言に上値を抑えられた。米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、経済統計によって利上げが正当化されれば大幅利上げを支持する意向を表明した。
- CFTC建玉明細(3/22現在)によると大口投機玉は、248,032枚の買い越し。前週(261,788枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 貴金属市場(金: GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- NY金(週足)は、3月11日の週に付けた長い上ヒゲ高値が、目先の天井候補。心理的節目1900ドル～52週移動平均線が下値支持帯。一方、JPX金(週足)は、円安進行で上場来高値更新。チャート形状は、NYが天井感が強いのにに対して、JPX金の天井感は薄い。
- 過去の最初の利上げ局面と同じように、3月16日の米利上げの際には、「知ったら終い」でドル売り・金買いで反応したものの、今回は利上げ観測を嫌気して下げる時期に、「地政学リスク」「インフレ」要因で、金は値位置を切り上げていたことで、足元ではNY金は改めて利上げを織り込む動きとなっている。
- NATO軍も米軍も、参戦する可能性は低く、マーケットは株高に見られるよう徐々に停戦を織り込む動きに移行している。これが米大幅利上げ観測と共に、NY金の上値を抑えている一因だ。トルコで28-30日に4度目となる対面での停戦協議が予定されている。ウクライナのゼレンスキー大統領は27日、ロシアとの停戦協議のテーマの一つである「ウクライナの中立化」の受け入れについて「用意ができています」と語った。「国民投票」も示唆しているが、戦争が進み一般国民の被害が拡大すればするほど、命が守られている戦争指導者・政治家たちの「勇ましい言葉」と、直接的な死の恐怖に晒されている一般国民の感覚・認識は、どんどん乖離していく。一方、ロシア・ウクライナ・欧州共に停戦へ傾いている中、バイデン政権は明確な戦略がないまま、中間選挙を睨んで長期化を狙う動きとなっている。
- スタグフレーション(物価高と景気悪化の同時進行)リスクが生じている中、金は「地政学リスク」が一服しても、インフレリスクと、大幅利上げに伴うFRBの政策ミスリスクの両方に対するヘッジとして、「悪い金利上昇」懸念を背景に、再び買い拾われると見る。世界各地で国際秩序の変更を試す動きは継続見通しで、「安全資産」としての金買いは継続しそうだ。停戦などのヘッドラインで下げた金の安値は、中長期的な買い場となりそうだ。今週は、米GDP、雇用統計、OPECプラス閣僚級会合など重要イベントが多い週で、米金利・株価動向にも左右されそう。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

自律反発も戻り売り

- 先週レポートで「94年2月、99年6月、04年6月、15年12月、それぞれの利上げ局面の最初の利上げ日から、1ヶ月後、3ヶ月後、半年後、1年後のパフォーマンス平均を表したものが、上図。株式市場(日経225・NYダウ)と比較すると相対的に金や白金の優位性が確認できる。必ずしも将来の再現性を表すものではないが、今後1年間をかけて、インフレが高止まり、もしくは加速していくなれば金相場が、ロシア・ウクライナ間の停戦協議がまとまり、短期的に株高に振れるなら、金との比較で白金の割安感の調整が見られるかもしれない」とした。先週のNY白金(4月限)は、原油高再開や金堅調が支援要因になったが、原油高が一服すると、上げ一服となった。その後はインフレ懸念を受けて金が一段高となったが、景気の先行き懸念が残ることがプラチナの上値を抑える要因になった。
- 「白金-金」の鞘は、「金買い・白金売り」継続も、バンドウォーク継続となっている。
- 先週のNY白金(4月限)は、反落。米国債の利回り上昇を背景としたドル高や金軟調を受けて戻りを売られた。また独IFO業況指数が低下し、リセッション(景気後退)に陥る可能性が示唆された。さらにイエレン米財務長官が商品価格が上昇しており、来年にかけて世界経済の成長見通しが押し下げられる可能性があるとの見方を示した。
- CFTC建玉明細(3/22現在)によると大口投機玉は、19,815枚の買い越し。前週(17,932枚の買い越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 白金相場と相関の高い米株式市場は、米金利上昇や地政学リスクにも関わらず、既に反騰している。停戦後・アフターコロナを織り込むような値動きとなっている。
- ロシア・ウクライナ間の停戦協議がまとまり、米株に続き、同じく白金相場と相関の高いユーロが反騰してくるなら、金との比較でも割安な白金の再評価となる可能性も。



中国の買い勢い強い

- ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)によれば、21年の中国の輸入量は輸出量を引いたネットで109トン。中国国内の需要量68トンを超す40トン強も超過するほど、中国の輸入の勢いは強い。世界の白金の市場環境は、21年の需要が20年比9%減の218トンに対して、鉱山採掘やリサイクルなどをあわせた供給量は21%増の256トンと、38トンの供給超過。計算上、中国の輸入量は、世界の供給超過分を吸収した格好。
- 中国勢は将来に備え、白金を調達し貯蔵しているとの観測もある。白金は燃料電池車(FCV)など脱炭素で有力視されている水素技術に不可欠で、この先は需要が増えるとの予想があるため、安値売込みは避けたい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりませんが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ ゴムRSS3号先物～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで《中国汽車工業協会(CAAM)が3月11日に発表した2月の国内自動車販売台数は、前年同月比18.7%増の174万台となり、2カ月連続で前年同月を上回った。また、10日に中国自動車流通協会(CADA)から発表された2月の中古車取引台数も同12.7%増の107万6800台となっており、昨年は不調だった中国の自動車販売は底入れした感触。先限は250円の攻防が焦点。8月限は240円の攻防が焦点。それぞれ割り込むと、弱気感が増す》としたが、先週のRSS3号は、上海ゴムは安値圏でのみ合い、産地相場も大きな動きはない中、1ドル=122円台まで進んだ急激な円安が好感され、買いが優勢となった。25日には265.6円まで上昇し、3月7日以来の高値を付けた。

【今週見通し・戦略】

- 全国生ゴム営業倉庫は、3月10日現在11,692トン(前旬比71トン減)。入庫1,062トン、出庫1,133トン。
- 季節的には、現在ピークのウィンタリング(落葉期=減産期)も、タイのソクランの水祭り(4月13・14・15日)前後で終了する。原油高や円安主導の上昇相場が故に、月替わりと共に、徐々に戻り売り圧力も高まっていく。
- ドル円や原油高に調整が入った場合も、追随しそう。
- 4月の月間騰落率は、弱気優勢(31戦12勝19敗)で3月末～4月上旬の高値は、買い玉の利食い優先、戻り売り対処としたい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 穀物市場(大豆・コーン) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「今年の米国産の作付意向面積に加えて、ロシア・ウクライナ停戦協議の行方が焦点。本格的な天候相場が始まる前に、大きめの調整が入れば、夏に向けての買い場となろう」としたが、先週のシカゴ穀物は、依然としてウクライナ情勢に対する警戒感が強く下値堅く、高値圏で推移。
- 先週末のシカゴ穀物は、前日に大きく値を落とした後での買い戻しの動きに加え、米農務省(USDA)がデイリーでの大口成約を発表したことで、価格下落時には輸出用需要が増加するとの見方が強まったことが買いを支援した。原油高も強気材料視された。米農務省(USDA)の作付意向の発表を控えるなかでの玉整理に伴う買い戻しも価格を押し上げる要因となった。
- CFTC建玉明細(3/22現在)によると大口投機玉は、218,636枚の買い越し。前週(217,599枚の買い越し)から拡大。コーンが519356枚の買い越し。前週(507,206枚の買い越し)から拡大。
- 週間純輸出成約高(3月17日までの週)

大豆:39万9200トン(事前予想レンジ:70万～150万トン)

コーン:98万5600トン(事前予想レンジ:50万～190万トン)

【今週見通し・戦略】

- ロシアによるウクライナ軍事侵攻を受けて油糧種子の供給不安が高まっているが、レーショニング(価格上昇に伴う需要減退)も観測され始めており、3月31日に米農務省(USDA)作付意向面積へ市場の関心は移行する。4月4日の引け後に今年1回目の作付け進捗率が発表され、いよいよ米国の天候相場入りとなる。低在庫水準での天候相場入りで、ウクライナ問題もあり、基本的には買い主体の戦略を考えたい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指数)～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「NY原油(4月限)は、2021年12月安値～2022年3月高値までの上昇に対する半値押しで下支えられ反発。61.8%押し～半値押し水準は、価格帯別出来高の厚い下値支持帯である」としたが、先週のNY原油(4月限)は、堅調推移。

戻り高値を試す流れ

- 週末のNY原油(5月限)は、反発。朝方は欧州連合(EU)がロシアからのエネルギーの禁輸で合意できなかったことや、ロシアとカザフスタンを結ぶパイプライン経由の原油輸出が一部再開したことが圧迫要因になった。悪天候で停止していたカザフスタンのパイプラインが一部で操業を再開したとも伝わり、需給逼迫への懸念が後退していた。
- 米バイデン政権の戦略石油備蓄の再放出の可能性も上値抑制要因。戦略備蓄再放出が必要かどうかは、週明けに明確になるとの見通しを示した。再放出が決定されれば今月実施した3000万バレルを上回る規模になるという。
- サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコの石油施設が、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のミサイル攻撃を受けたと伝わった。20日に続く攻撃となり、情勢悪化が続けば原油供給に悪影響が及ぶと警戒された。フーシ派の軍事報道官は、フーシ派がジッダにあるアラムコの施設にミサイルを、ラスタンヌーラとラービグの製油所にドローンを発射したと述べた。首都リヤドの「重要施設」も標的にしたという。これまでサウジ国営メディアは、連合軍がフーシ派のドローンやロケットによる攻撃を相次いで阻止したと伝えている。
- CFTC建玉明細(3/22現在)によると大口投機玉は、339,969枚の買い越し。前週(341,815枚の買い越し)から縮小。

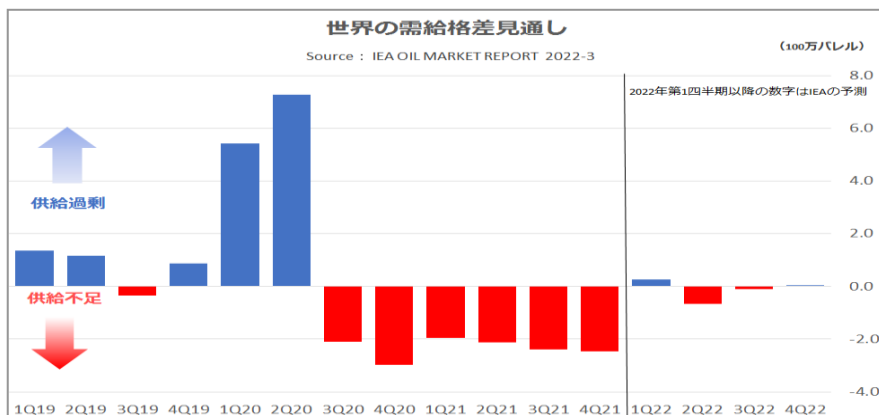
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(3/28～4/3)

～ 原油市場（ドバイ原油・CME原油指数）～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 国際エネルギー機関（IEA）月報によれば、ロシアの4月の原油生産量は約25%減少する可能性。ロシアのウクライナ侵攻で買い手が同国産原油を敬遠しており、数十年ぶりの深刻な供給ショックに見舞われる恐れがあると警告した。ロシアの原油生産が4月から日量300万バレル減の860万バレルと試算。4～6月期は日量40万バレルの供給が不足する見通し。ウクライナ侵攻が始まる前、ロシアは原油や石油製品を日量700万～800万バレルほど輸出していた。
- また、今年予想される石油需要の伸びを3割余り引き下げた。商品高がもたらすインフレ圧力が需要を抑制するとの見方が背景。今年の世界の石油需要の見通しを日量9970万バレル(2月時点では1億0060万バレル)に下方修正。ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、世界経済の成長率が押し下げられると見込んだ。
- 2月予想と異なり、需給格差は、今後の状況次第で、供給過剰・供給不足、どっちに転んでもおかしくない状態となった。

中東の地政学リスクにも注意

- NY原油(5月限)は、2021年12月安値～2022年3月高値までの上昇に対する半値押しで下支えられ反発。ここに来て、ロシア・ウクライナ問題に加えて、中東の地政学リスクが浮上している。バイデン政権になって以降、中東諸国との溝が出来ていることもあり、「OPECプラス」で生産余力があるサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)は、現段階ではロシアの大幅減産を穴埋めする構えは見せていない。イランの核合意復帰協議も、サウジ等のアラブ諸国にとっては、受け入れ難い。3月31日にはOPEC(石油輸出国機構)プラスの閣僚級会合。
- 米バイデン政権は戦略石油備蓄の再放出を検討しているが、焼け石に水。サウジへの攻撃を表明したイエメンの親イラン武装組織フーシ派は、今年に入りアラブ首長国連邦(UAE)などに攻撃を繰り返しているが、今後サウジなどが攻撃を受けて、具体的な供給障害を伴う被害ができれば、上値リスクは一気に大きくなる。

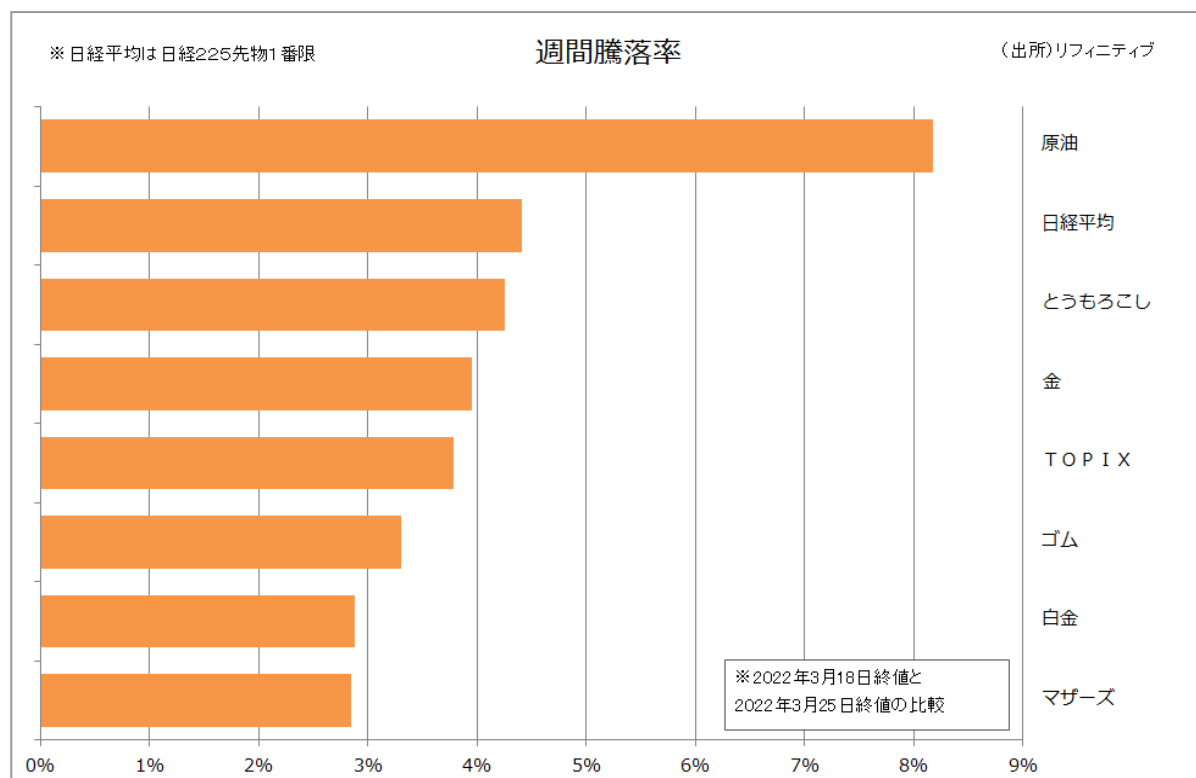
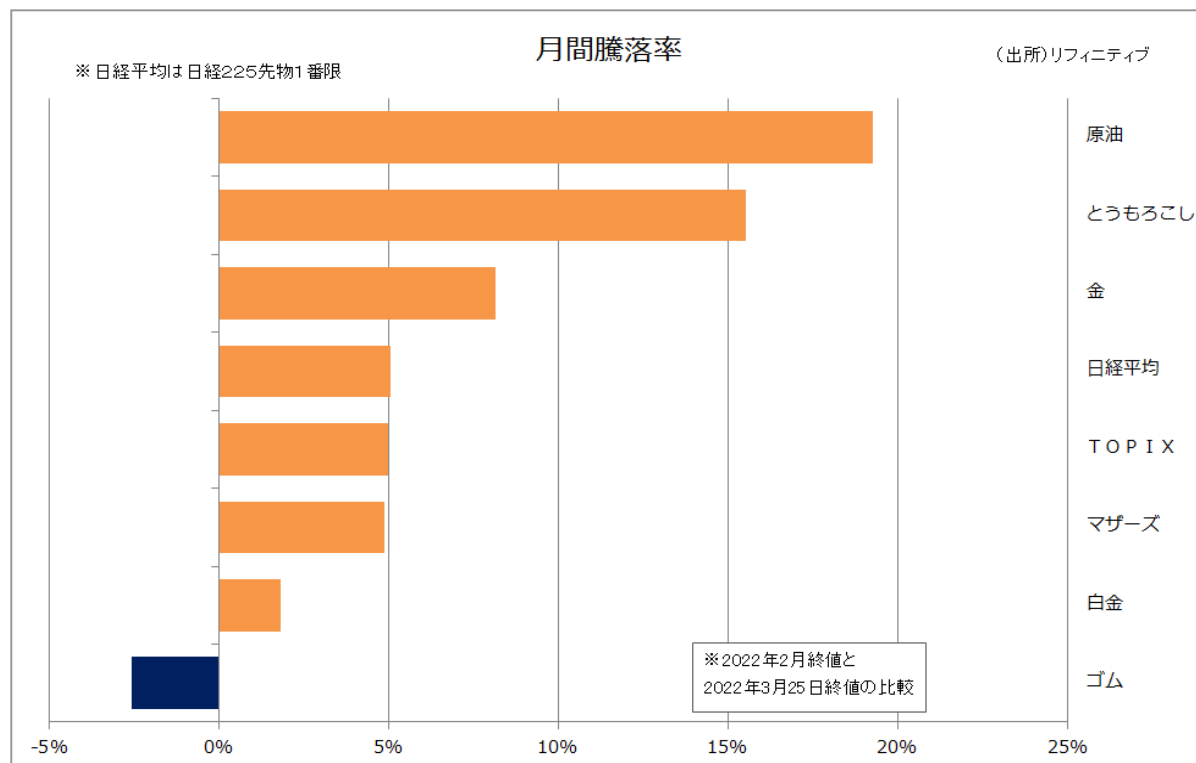
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(3/28~4/3)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
3月28日(月)	納会	日本	---	小豆2022年3月限納会日	
	8:30	日本	2月	有効求人倍率	1.20
	8:30	日本	2月	失業率	2.8%
	15:00	ドイツ	4月	GfK 消費者信頼感指数	-8.1
3月29日(火)	22:00	米国	1月	ケース・シラー20(前月比) 季調値	1.5%
	22:00	米国	1月	ケース・シラー20(前年比)	18.6%
	23:00	米国	3月	消費者信頼感指数	110.5
	23:00	米国	2月	JOLTS 求人件数	11.263(百万)
	8:50	日本	2月	小売業販売額(前年比)	1.6%
	15:00	ドイツ	2月	輸入物価(前年比)	26.9%
	16:00	英国	Q4	国内総生産(GDP)(前年比)	6.5%
3月30日(水)	16:00	英国	Q4	企業投資(前年比)	-0.8%
	16:00	英国	Q4	経常収支(GBP)	-24.444(十億)
	17:30	英国	2月	英中銀 消費者信用残高	0.608(十億)
	17:30	英国	2月	住宅ローン貸付額	5.920(十億)
	17:30	英国	2月	住宅ローン承認件数	73.992(千)
	18:00	ユーロ圏	3月	業況指数	1.79
	18:00	ユーロ圏	3月	景況感指数	114.0
	18:00	ユーロ圏	3月	製造業景況感指数	14.0
	18:00	ユーロ圏	3月	サービス部門景況感指数	13.0
	18:00	ユーロ圏	3月	消費者信頼感指数 確定値	-18.7
	21:00	ドイツ	3月	消費者物価指数(CPI) 速報値(前年比)	5.1%
	21:00	ドイツ	3月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	5.5%
	21:15	米国	3月	ADP 民間部門雇用者数	475(千)
	21:30	米国	Q4	国内総生産(GDP) 確報値	7.0%
	21:30	米国	Q4	国内総生産(GDP) デフレーター 確報値	7.2%
	21:30	米国	Q4	コア 個人消費支出(PCE) 価格 確報値	5.0%
	8:50	日本	2月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	-0.8%
	10:30	中国	3月	国家统计局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	50.2
	14:00	日本	2月	新設住宅着工戸数(前年比)	2.1%
3月31日(木)	16:00	ドイツ	2月	小売売上高(前年比) 実質	10.3%
	16:55	ドイツ	3月	失業者数増減 季調値	-33(千)
	16:55	ドイツ	3月	失業率 季調値	5.0%
	18:00	ユーロ圏	2月	失業率	6.8%
	21:30	米国	2月	個人所得(前月比)	0.0%
	21:30	米国	2月	実質消費支出(前月比)	1.5%
	21:30	米国	2月	消費支出(前月比) 季調値	2.1%
	21:30	米国	2月	コア 個人消費支出(PCE) 価格指数(前月比)	0.5%
	21:30	米国	月21日, 週	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	月14日, 週	継続失業保険受給総数	
	22:45	米国	3月	シカゴ地区購買部協会景気指数	56.3
	納会	日本	---	ゴム(TSR20)2022年4月限納会日	
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2022年3月限取引最終日	
	納会	日本	---	東京ブラッドパイ原油先物2022年3月限取引最終日	
	納会	米国	---	NYヒートティングオイル2022年4月限納会	
	納会	米国	---	NYガソリン2022年4月限納会	
	21:30	米国	3月	米雇用統計	
	8:50	日本	Q1	短観 大企業製造業 業況判断 DI	18
	10:45	中国	3月	財新 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	50.4
4月1日(金)	16:55	ドイツ	3月	マークイット / BME 製造業購買担当者景気指数(PMI)	
	17:00	ユーロ圏	3月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	
	17:30	英国	3月	マークイット / CIPS 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	
	18:00	ユーロ圏	3月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	5.9%
	18:00	ユーロ圏	3月	EU 基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー除) 速報値(前年比)	2.9%
	22:45	米国	3月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	
	23:00	米国	2月	建設支出(前月比)	1.3%
	23:00	米国	3月	ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)	58.6
	23:00	米国	3月	ISM 製造業価格指数	75.6
	納会	日本	---	CME原油等指数先物2022年4月限納会日	
	18:30	英国	3月	準備資産総額	
4月2日(土)					
4月3日(日)					

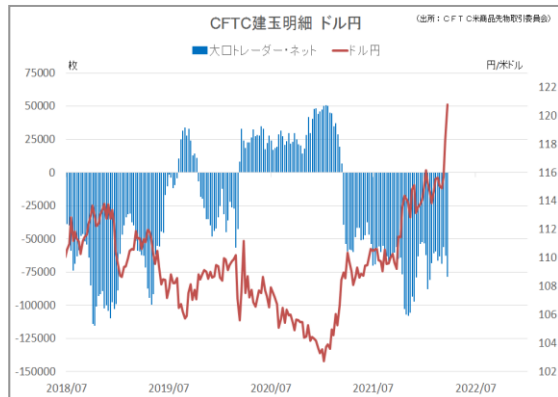
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社 に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

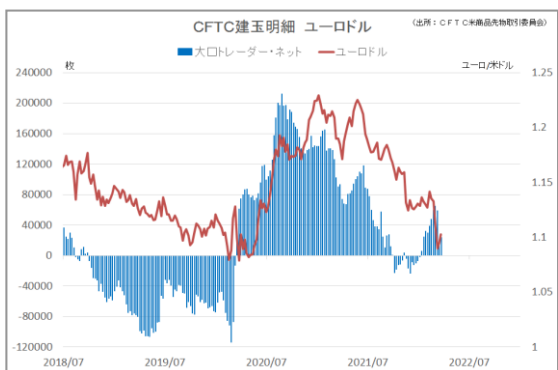


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

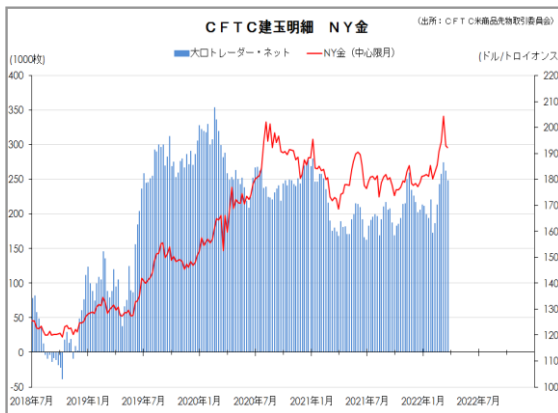
【CFTC建玉明細】



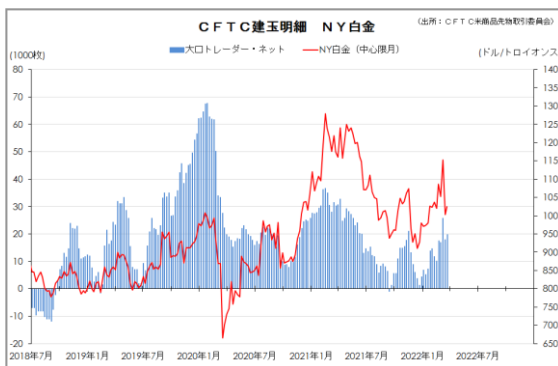
ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	10,976	74,163	-63,187	115.08
2022/3/1	14,665	83,397	-68,732	114.89
2022/3/8	15,548	71,404	-55,856	115.66
2022/3/15	34,016	96,356	-62,340	118.28
2022/3/22	36,676	115,158	-78,482	120.8
前週比	2,660	18,802	-16,142	2.52



ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	214,195	154,889	59,306	1.1325
2022/3/1	228,385	163,446	64,939	1.1126
2022/3/8	242,683	183,839	58,844	1.0899
2022/3/15	202,040	183,246	18,794	1.0951
2022/3/22	207,051	183,208	23,843	1.1027
前週比	5,011	-38	5,049	0.0076



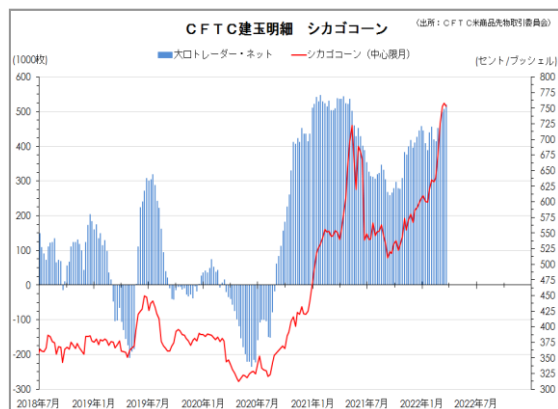
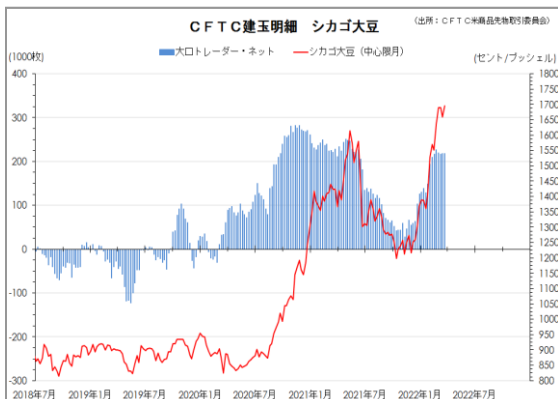
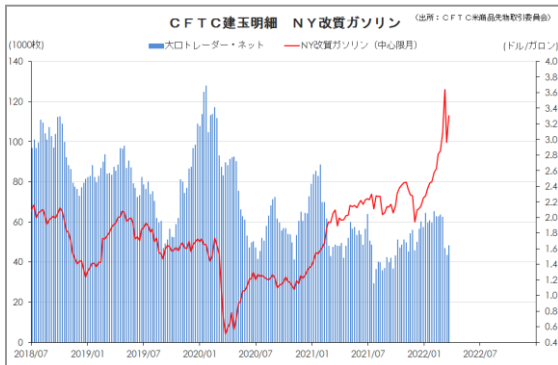
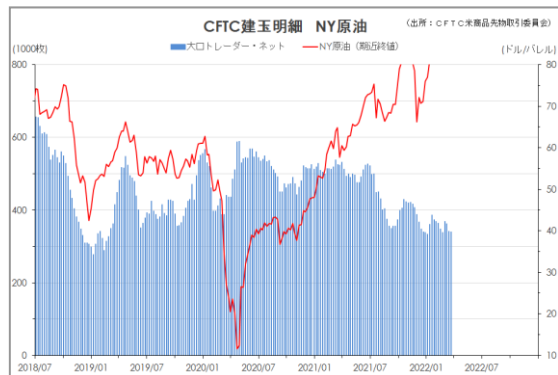
NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	350,096	106,948	243,148	1907.4
2022/3/1	354,177	96,555	257,622	1943.8
2022/3/8	364,618	90,230	274,388	2043.3
2022/3/15	346,731	84,943	261,788	1929.7
2022/3/22	328,660	80,628	248,032	1921.5
前週比	-18,071	-4,315	-13,756	-8.2



NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	32,462	14,922	17,540	1086
2022/3/1	33,902	17,012	16,890	1051.9
2022/3/8	41,758	15,925	25,833	1153.2
2022/3/15	33,833	15,901	17,932	1002.5
2022/3/22	32,184	12,369	19,815	1025.1
前週比	-1,649	-3,532	1,883	22.6

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【CFTC建玉明細】



NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	442,102	103,061	339,041	91.91
2022/3/1	465,365	96,702	368,663	103.41
2022/3/8	455,339	93,674	361,665	123.7
2022/3/15	444,601	102,786	341,815	96.44
2022/3/22	436,560	96,591	339,969	109.27
前週比	-8,041	-6,195	-1,846	12.83

NY改質ガソリン				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	106,356	42,769	63,587	2.8543
2022/3/1	97,185	34,742	62,443	3.0887
2022/3/8	82,887	35,987	46,900	3.6392
2022/3/15	76,383	32,781	43,602	2.9657
2022/3/22	78,644	30,274	48,370	3.3046
前週比	2,261	-2,507	4,768	0.3389

シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	274,012	47,548	226,464	1635.00
2022/3/1	264,899	45,992	218,907	1690.00
2022/3/8	263,044	46,467	216,577	1689.75
2022/3/15	265,949	48,350	217,599	1658.75
2022/3/22	265,191	46,555	218,636	1696.50
前週比	-758	-1,795	1,037	37.75

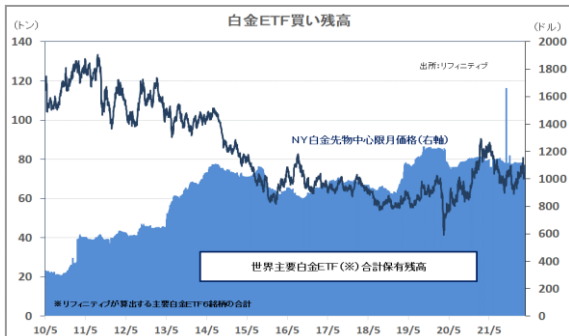
シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/2/22	536,898	85,156	451,742	674.75
2022/3/1	531,633	70,695	460,938	725.75
2022/3/8	558,302	60,269	498,033	753.00
2022/3/15	571,419	64,213	507,206	758.00
2022/3/22	582,844	63,488	519,356	753.00
前週比	11,425	-725	12,150	-5.00

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

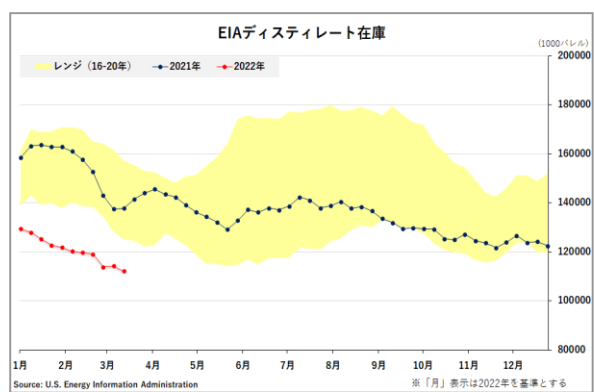
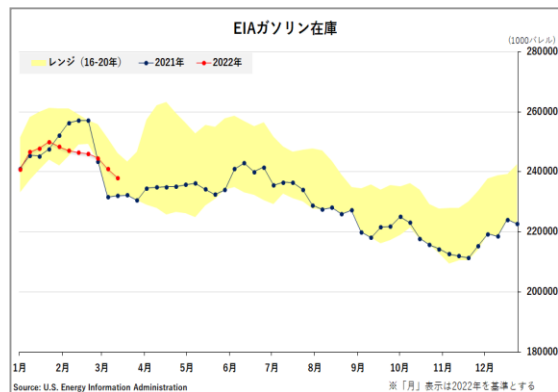
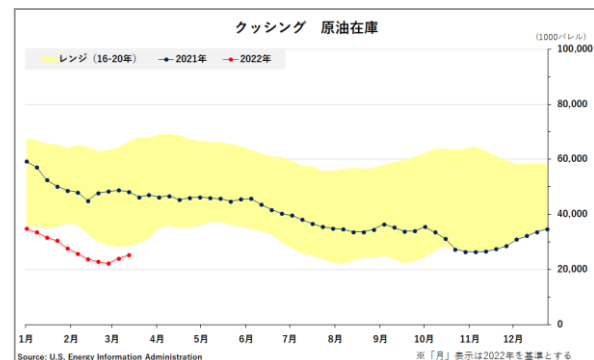
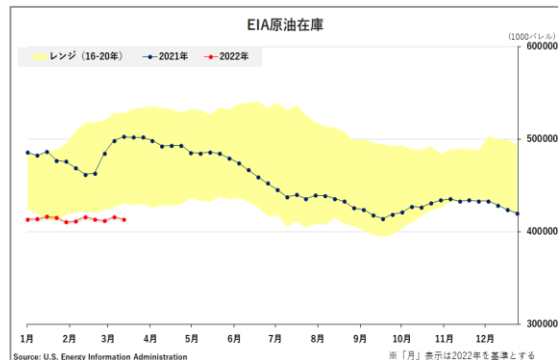


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/3/25	1093.18	+5.52
2022/3/24	1087.66	±0
2022/3/23	1087.66	+4.06
2022/3/22	1083.60	±0
2022/3/21	1083.60	+1.16
2022/3/18	1082.44	+9.00
2022/3/17	1073.44	+2.91



日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/3/25	75,822.90	±0
2022/3/24	75,822.90	-0.28
2022/3/23	75,823.18	-240.80
2022/3/22	76,063.98	-0.03
2022/3/21	76,064.01	-70.98
2022/3/18	76,134.99	-352.28
2022/3/17	76,487.27	-480.74

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。